

(様式 1 - 3)

浪江町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	20	事業名	水産業共同利用施設備品整備事業		事業番号	◆C-7-1-5
交付団体		浪江町	事業実施主体 (直接/間接)		浪江町 (直接)	
総交付対象事業費		0 (千円)	全体事業費		27,577 (千円)	
事業概要						
本町では、水産共同利用施設復興整備事業により、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた主要な産業のひとつである水産業の復旧・復興に向け、荷捌き施設等の共同利用施設の整備を進めているところ。 本事業は、基幹事業で整備する共同利用施設を効果的・効率的に利用及び運営していくために必要不可欠な備品の整備を行うものである。 【備品整備施設】 ① 荷捌き施設 ② 貯氷冷凍庫施設 ●当該事業の復興計画等の位置づけ ① 「浪江町復興計画【第一次】」の P150 ④請戸漁港及び関連施設の復旧工事が完了し、漁業が再開できる環境を整備する。 ② 「浪江町復興計画【第二次】」の P43 施策 6 農林漁業の再興 (2) 水産業再生のためのインフラ整備及び漁業再開する。 <事業間流用による経費の変更> 令和元年 5 月 7 日 C-7-2 請戸地区水産加工団地整備事業の事業進捗に伴い執行残が生じていることから、当該事業から事業費 27,577 千円 (国費 : [H29 年度当初予算] 22,061 千円) を本事業へ流用。 これにより、交付対象事業費は 27,577 千円 (国費 : 22,061 千円)。						
当面の事業概要						
<令和元年度> 水産業共同利用施設備品整備						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により、本町沿岸部において津波により甚大な被害を受け、請戸漁港でも、漁業に関連した荷捌き施設などほとんどの施設が流失、全壊の被害を受けている。 沿岸部に住んでいた多くの漁業者や水産加工業者は、自宅や加工施設等を津波で流され、船や漁具、それを収める倉庫なども失った。さらに、原発事故の影響による長期の避難生活を余儀なくされ、沿岸で水産物の安全性などの問題もあり、将来の本格的な操業、水産業全体の再開や生計の見通しに多くの不安が残っている。 このように復旧が困難な状況下で、水産業は町の主要な産業であるため、早期に荷捌き施設等の水産業インフラ整備を実施し、水産業の復旧・復興を促進させるために、本事業を実施する。						
関連する災害復旧事業の概要						
請戸漁港では、県事業として漁港施設災害復旧事業を平成 25 年度当初から着手し、現在関連施設等の復旧工事が進捗中である。						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-1
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業
交付団体	浪江町
基幹事業との関連性	
本事業は、基幹事業で整備する共同利用施設を効果的・効率的に利用及び運営していくために必要不可欠な備品の整備を行うものである。	

(様式 1－3)

浪江町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	18	事業名	請戸地区水産加工団地整備事業	事業番号	C-7-2
交付団体	浪江町		事業実施主体（直接/間接）	民間団体（直接）	
総交付対象事業費	1, 440, 882（千円）		全体事業費	1, 441, 000（千円） 1, 408, 911（千円）	
事業概要					
●請戸地区水産加工団地整備事業 津波により壊滅的な被害を受け、原発事故の影響により帰還することができない現状下で、今後の住民帰還後の浪江町復興のためには、これまで請戸地区の地域産業をけん引してきた水産業の一体的再生に資する水産加工流通業の復旧が急務である。町として、請戸漁港後背地に加工流通拠点となる水産加工団地の造成整備事業を進めており、平成 32 年度に完了予定としている。 水産加工団地は、用地面積約 3. 8ha、水産加工業者数社程度を想定しており、本事業は、水産加工施設に対して、「C-7 水産共同施設復興整備事業（水産加工流通業復興タイプ）」で、整備支援を実施する。 東日本大震災における被害総額 1, 4 4 1, 7 7 7 千円 ●当該事業の復興計画等の位置づけ ①＜浪江町復興まちづくり計画＞ Ⅲ まちづくり方針 (10) 津波被災地の復興 ③津波被災地地域の土地利用 雇用創出エリアの整備、請戸漁港後背地の水産業施設用地の確保 ②＜浪江町の新しい水産業デザイン実現化事業報告＞ 水産加工流通業者の再開、加工施設や直売店等設置による販路の確保や雇用創出 ③＜請戸地区水産加工団地整備計画＞ 水産加工団地に係る整備計画全般 水産加工団地予定地の位置及び面積等の提示 ④＜浪江町復興計画【第二次】＞ 施策 6 農林漁業の再興 （2）水産業再生のためのインフラ整備及び漁業再開 ＜事業間流用による経費の変更＞ 平成 30 年 10 月 10 日 ◆C-7-1-1 水産業共同利用施設復興整備事業(効果促進事業)及び ◆C-7-1-2 請戸地区水産加工団地整備等計画策定事業の事業完了に伴い、2 事業から残事業費 118 千円(国費：[H23 繰越予算] 27 千円、[H27 当初予算 54 千円])を本事業へ流用。 これにより、交付対象事業費は 1, 440, 882 千円（国費：990, 606 千円）から 1, 441, 000 千円（国費：990, 687 千円）に増額。 ＜事業間流用による経費の変更＞ 令和元年 5 月 7 日 事業進捗に伴い執行残が生じたことから、◆C-7-1-5 水産業共同利用施設備品整備事業へ 32, 089 千円(国費：H29 年度当初予算 22, 061 千円)を流用。					

これにより、交付対象事業費は 1,441,000 千円（国費：990,687 千円）から 1,408,911 千円（国費：968,626 千円）に減額。

当面の事業概要

平成 30 年度 公募、事業者決定、公表
平成 30 年度～32 年度 水産加工施設建設工事着工【復興交付金】

東日本大震災の被害との関係

町内の仲買業者事業所や水産加工流通施設等の多くが請戸地区に立地していたため、津波により水産加工関連施設の大部分が被災した。さらに、原発事故により長期の避難生活や、沿岸で獲れた水産物の安全性などの問題があり、本格的な操業ができず、将来の事業の見通しに多くの不安が残っている。

震災前の水産加工業は、多くの地域住民の雇用を確保し、請戸漁港で水揚げされた水産物を原材料とし、その加工品を製造・販売するなど、当地域に重要な産業の一つであった。町の主要な水産業が、このような状況下で復旧できず、衰退する事態が危惧される。

町として、早期に水産業インフラ整備等の支援策を講じる必要があると考えている。このため、町は請戸漁港で水揚げ可能となる荷捌き施設等の水産業基盤整備を進めている。今回、水産業の一体的な再開や復旧を促進するために本事業による水産加工施設整備支援を実施する。震災後の状況下で、本事業は、水産業全体の再生に向け、大きく寄与するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性